

平成29年12月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年11月10日

上場会社名 日本セラミック株式会社
 コード番号 6929 URL <http://www.nicera.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 谷口 真一
 問合せ先責任者 (役職名) IR担当執行役員 (氏名) 藤原 佐和子
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月14日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 0857-53-3838

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第3四半期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第3四半期	14,549	1.2	2,432	27.6	2,458	102.6	1,804	103.8
28年12月期第3四半期	14,370	5.6	1,905	29.8	1,213	40.6	885	34.8

(注) 包括利益 29年12月期第3四半期 2,001百万円 (%) 28年12月期第3四半期 2,285百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第3四半期	68.38	65.90
28年12月期第3四半期	37.60	31.87

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年12月期第3四半期	55,847	51,673	89.0
28年12月期	55,315	48,245	83.7

(参考) 自己資本 29年12月期第3四半期 49,720百万円 28年12月期 46,277百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期		0.00		50.00	50.00
29年12月期		0.00			
29年12月期(予想)				40.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,000	2.4	3,000	9.4	3,200	1.9	2,250	6.8	85.27

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年12月期3Q	27,185,468 株	28年12月期	26,312,402 株
期末自己株式数	29年12月期3Q	12,190 株	28年12月期	873,950 株
期中平均株式数(四半期累計)	29年12月期3Q	26,385,882 株	28年12月期3Q	23,546,853 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

業績予想につきましては現時点で判断できる一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、局所的な地政学的リスクの高まりがあるものの、米国をはじめ先進国経済が比較的安定して推移しており、中国や新興国経済も大きな変動要因もなく安定的に推移したため、緩やかな拡大傾向となっております。わが国経済は、人手不足や消費の伸び悩みなどの懸念はあるものの労働環境や国外経済の安定化に伴い横ばいで推移しております。

このような経営環境の中、当社グループでは引き続き生産活動の改善と在庫の適正化による原価の圧縮に力を入れております。また、新規分野への参入や、既存取引先への採用数量の増加に向けて製品開発と販売活動を展開しております。

その結果、当第3四半期連結累計期間の当社グループの売上高は14,549百万円（前年同四半期比1.2%増加）となりました。利益面は売上高の増加や製造費用の圧縮などから営業利益は2,432百万円（前年同四半期比27.6%増加）となりました。経常利益は受取利息が減少したものの為替差損の減少により2,458百万円（前年同四半期比102.6%増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,804百万円（前年同四半期比103.8%増加）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ683百万円増加し43,964百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金が1,605百万円増加したこと、受取手形及び売掛金が342百万円減少したこと、たな卸資産が350百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ151百万円減少し11,883百万円となりました。その主な要因は、減価償却などにより有形固定資産が135百万円減少したこと、一部売却により投資有価証券が10百万円減少したことなどによります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ2,896百万円減少し4,174百万円となりました。その主な要因は、新株予約権付社債が権利行使により3,015百万円減少したことなどによります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ3,427百万円増加し51,673百万円となりました。その主な要因は、自己株式が新株予約権付社債の権利行使に充当したことにより1,367百万円減少したこと、同じく権利行使による株式転換により資本金が715百万円、資本剰余金が700百万円増加したことなどによります。

② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前四半期純利益2,452百万円や売上債権の減少による310百万円、たな卸資産の減少による362百万円などのキャッシュ増加要因がありましたが、法人税等の支払額504百万円などのキャッシュ減少要因により3,661百万円の収入（前年同四半期2,329百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、定期預金の純増213百万円の支出、生産設備など有形固定資産の取得による443百万円の支出などにより684百万円の支出（前年同四半期3,759百万円の収入）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、当社による配当金の支払額1,271百万円、自己株式の取得285百万円などにより1,503百万円の支出（前年同四半期1,353百万円の支出）となりました。

以上の項目に換算差額を調整した結果、当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は1,317百万円増加し20,802百万円（前年同四半期17,684百万円）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、現時点では平成29年2月10日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

なお、実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく差異が発生する可能性があります。今後、業績予想に関して修正の必要が生じた場合には、速やかに開示する予定であります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,215	33,820
受取手形及び売掛金	4,410	4,067
たな卸資産	5,767	5,417
繰延税金資産	217	225
その他	670	442
貸倒引当金	△1	△9
流動資産合計	43,280	43,964
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,066	4,970
機械装置及び運搬具（純額）	1,356	1,425
土地	3,191	3,191
建設仮勘定	100	1
その他（純額）	205	195
有形固定資産合計	9,920	9,785
無形固定資産		
土地使用権	453	444
その他	29	37
無形固定資産合計	482	481
投資その他の資産		
投資有価証券	1,582	1,571
その他	142	134
貸倒引当金	△92	△89
投資その他の資産合計	1,632	1,616
固定資産合計	12,034	11,883
資産合計	55,315	55,847

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,589	2,432
設備関係支払手形	23	88
1年内償還予定の新株予約権付社債	-	79
未払金	328	405
未払法人税等	265	339
賞与引当金	21	88
役員賞与引当金	30	18
その他	280	238
流動負債合計	3,538	3,689
固定負債		
新株予約権付社債	3,095	-
退職給付に係る負債	182	227
繰延税金負債	218	222
その他	35	34
固定負債合計	3,531	484
負債合計	7,070	4,174
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,241	10,956
資本剰余金	12,581	13,282
利益剰余金	22,669	23,210
自己株式	△1,388	△20
株主資本合計	44,104	47,429
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	413	424
為替換算調整勘定	1,616	1,723
退職給付に係る調整累計額	142	142
その他の包括利益累計額合計	2,172	2,290
新株予約権	10	-
非支配株主持分	1,957	1,952
純資産合計	48,245	51,673
負債純資産合計	55,315	55,847

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
売上高	14,370	14,549
売上原価	10,807	10,510
売上総利益	3,562	4,038
販売費及び一般管理費	1,656	1,606
営業利益	1,905	2,432
営業外収益		
受取利息	309	237
受取配当金	19	18
受取地代家賃	61	75
貸倒引当金戻入額	0	-
その他	31	24
営業外収益合計	422	355
営業外費用		
有価証券評価損	1	-
為替差損	1,072	289
賃貸収入原価	31	31
売上債権売却損	8	7
その他	0	0
営業外費用合計	1,115	329
経常利益	1,213	2,458
特別利益		
固定資産売却益	25	0
投資有価証券売却益	-	21
新株予約権戻入益	0	4
特別利益合計	26	26
特別損失		
固定資産売却損	6	-
固定資産除却損	28	32
特別損失合計	34	32
税金等調整前四半期純利益	1,204	2,452
法人税、住民税及び事業税	182	568
法人税等調整額	51	△8
法人税等合計	233	560
四半期純利益	970	1,892
非支配株主に帰属する四半期純利益	85	88
親会社株主に帰属する四半期純利益	885	1,804

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	970	1,892
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△257	11
為替換算調整勘定	△2,976	97
退職給付に係る調整額	△22	-
その他の包括利益合計	△3,256	108
四半期包括利益	△2,285	2,001
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,988	1,891
非支配株主に係る四半期包括利益	△297	109

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,204	2,452
減価償却費	634	649
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△18	5
賞与引当金の増減額(△は減少)	74	66
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△6	△11
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△34	44
受取利息及び受取配当金	△329	△255
為替差損益(△は益)	1,146	210
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△21
固定資産売却損益(△は益)	△19	△0
固定資産除却損	28	32
売上債権の増減額(△は増加)	105	310
たな卸資産の増減額(△は増加)	527	362
仕入債務の増減額(△は減少)	△46	△99
その他	△417	218
小計	2,848	3,963
利息及び配当金の受取額	260	202
法人税等の支払額	△779	△504
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,329	3,661
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5,295	△9,480
定期預金の払戻による収入	9,458	9,267
有価証券の取得による支出	△26	△2
有形固定資産の取得による支出	△418	△443
有形固定資産の売却による収入	27	1
無形固定資産の取得による支出	△4	△22
投資有価証券の売却による収入	-	47
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の売却による支出	-	△46
その他	18	△4
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,759	△684
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ストックオプションの行使による収入	109	52
自己株式の取得による支出	△102	△285
配当金の支払額	△1,360	△1,271
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,353	△1,503
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,319	△156
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,415	1,317
現金及び現金同等物の期首残高	14,268	19,485
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,684	20,802

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、当第3四半期連結累計期間において、転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使により自己株式を964,641株処分、また、新株式発行873,066株により資本金及び資本剰余金がそれぞれ715百万円増加しました。

その他、平成28年2月5日開催の取締役会決議に基づき、自己株式を138,000株取得し、ストックオプションの権利行使に伴う減少等と併せて自己株式が純額1,367百万円が減少しました。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末において、資本金が10,956百万円、資本剰余金が13,282百万円、自己株式が20百万円となっております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(セグメント情報等)

当社グループは、電子部品及びその関連製品の研究開発、製造並びに販売を主たる目的とした単一事業であるため、セグメントの記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。